

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぽう

平成26年 12月5日
(2014年)

第1924号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 原田 正司

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

11月19日から 相次ぎ委員会を開催

11月19日の
地方財政委員
会、社会文教
委員会をはじめ
として、20
日に地方行政
委員会、25日
に建設運輸委
員会、26日に
国と地方の協
議の場等に関
する特別委員
会、27日に産

業経済委員会が、それぞれ東
京都内で開催した。
国地方特別委を除く各委員
会では、「要望書」及び「東
日本大震災に関する要望書」
を決定し、会議終了後には、
要望事項の実現に向け、関係
省庁、地元選出国会議員など
に対し要望活動を行った。

諸情勢等を勘案して作成して
いる。また、「東日本大震災
に関する要望書」は、評議員
会議決事項のうち5委員会共
管として付託された「東日本
大震災からの復旧・復興に関
する決議」から作成している
(本紙1922号4・5面参
照)。

各委員会の「要望書」及び
「東日本大震災に関する要望
書」は、本会ホームページの
「要望・決議等」に掲載をし
ていく。

地方創生法が成立

「まち・ひと・しごと創生
法」が、11月21日に可決、成
立した。同法は20条からな
り、目的(第1条)、基本理
念(第2条)、国の責務(第
3条)、地方公共団体の責務
(第4条)、まち・ひと・し
ごと創生本部の設置(第11
条)などを定めている。第10
条では、市町村に対し、区域
の実情に応じた、まち・ひと
・しごと創生に関する施策の
基本的な計画(市町村まち・
ひと・しごと創生総合戦略)
の策定を努力義務として課し
ている(概要は本紙1919
号2面参照)。

第135回地方財政委員会

地方財政委員会(委員長
飛田謙一・日立市議会議長)
は11月19日、東京・全国都市
会館で、正副委員長会議の
後、第135回委員会を開催

した。

会議では、飛田委員長の挨拶の後、総務省から講演があった。続いて、事務報告を了

承し、協議に入った。
協議では、①平成27年度税
制改正等②平成27年度地方財
政対策③地方創生の推進④平
成27年度地方債計画⑤地方公
営企業⑥国庫補助負担金⑦地
方公会計の7項目を大きな
柱とする「平成27年度地方財

政対策に関する要望書」及び
「東日本大震災に関する要望
書」を原案の通り決定した。
会議終了後、飛田委員長、
加藤英輔・副委員長(羽島市
議会議長)は、上月良祐・参
議院議員、大石利雄・総務事
務次官に面談し、要望、意見
交換を行った。他の委員も、
地元選出の国会議員らに要望
活動を行っている。

激甚災害に指定
政府は11月14日、10月13日
から14日にかけての暴風雨に
よる災害について、激甚災害
に指定し、併せて適用すべき
措置を指定する政令を閣議決
定した。

挨拶する飛田委員長



上月参議院議員に要望



大石事務次官に要望



取した。

なお、講演では、内藤尚志
・総務省自治財政局財政課長
から「平成27年度地方財政の
課題について」、開出英之
・同省自治税務局企画課長から
「平成27年度地方税制の課題
について」と題する説明を聴

被害が甚大であった洲本市
と淡路市の区域を対象に、農
地等の災害復旧事業等に係る
補助の特別措置などが適用さ
れる。

第151回社会文教委員会

社会文教委員会(委員長 小島一・南あわじ市議会議長)は11月19日、東京・全国都市会館で、第151回委員会を開催した。

会議では、小島委員長の挨拶の後、厚生労働省、内閣府から講演があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入

の通り決定した。

会議終了後、小島委員長、岩城昂巴・副委員長(滑川市議会議長)、島本昌典・副委員長(宮若市議会議長)は、原勝則・厚生労働審議官に面談し、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国會議員らに要望活動を行っ



挨拶する小島委員長

協議では、①地域医療施策②保健衛生施策等③医療保険制度④介護保険制度⑤少子化対策等⑥雇用対策⑦社会福祉施策⑧環境保全施策⑨文教施策の9項目を大きな柱とする「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」を原案

第139回地方行政委員会

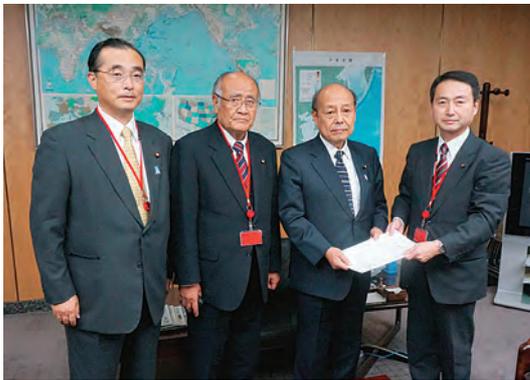
地方行政委員会(委員長 島軒純一・米沢市議会議長)は11月20日、東京・弘済会館で、正副委員長会議の後、第139回委員会を開催した。



挨拶する島軒委員長

ている。
なお、講演では、神野貴史・厚生労働省保険局国民健康保険課課長補佐から「国民健康保険制度をめぐる現状と課題について」、角田リサ・内閣府政策統括官(共生社会政策担当)付参事官(少子化対策担当)付企画官から「子ども・子育て支援新制度について」と題する説明を聴取した。

会議では、島軒委員長の挨拶の後、総務省から講演があ



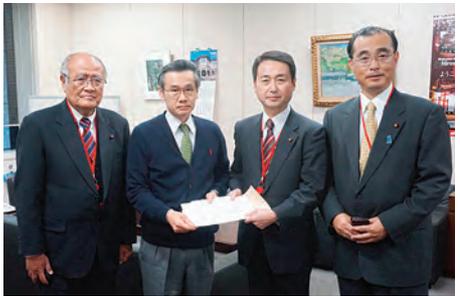
二之湯副大臣に要望



原厚労働審議官に要望

った。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、①地方分権改革の推進②地方創生の推進③地方議会の権能強化等④消防防災体制の充実強化⑤過疎地域の自立促進⑥空き家等に対する総合的な法整備等⑦合併市町村に対する支援の拡充⑧基地対策関係予算の確保等⑨治安対策の強化等⑩北方領土返還⑪竹島の領有権確立⑫日米地位協定の抜本的な改定⑬人権救済制度の確立の13項目を大きな柱とする「要望書」及び「東日本大震災に関する要望書」



佐々木行政局長に要望

を原案の通り決定した。

会議終了後、島軒委員長、西島昌和・副委員長(御前崎市議会議長)、松山清・副委員長(西予市議会議長)は、二之湯智・総務副大臣、佐々木敦朗・総務省自治行政局長、時澤忠・同省大臣官房審議官(地方行政・個人番号制度、地方公務員制度、選挙担当)に面談し、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国會議員らに要望活動を行っている。
なお、講演では、宮地毅・総務省自治行政局行政課長から「地方行政をめぐる最近の動向」と題する説明を聴取した。



時澤審議官に要望

新庁舎落成

▽八幡平市(岩手県)
〒028-7397 岩手県八幡平市野駄21-170
☎0195-74-2429
FAX 0195-74-2105
▽喜多方市(福島県)
住所、電話番号、FAX番号に変更なし

12月5日現在の都市数	
813団体	
うち	
指定都市	20市
中核市	43市
特例市	40市
一般市	687市
特別区	23区

基地協が第82回理事会・要望懇談会を開催

全国市議会議長会基地協議会（会長 板橋衛・横須賀市議会議長）は11月17日、東京・グラウンドアーク半蔵門で第82回理事会及び衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会を開催した。

理事会では、板橋会長の挨拶の後、総務省、防衛省から講演があった。続いて、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「基地対策関係施策の充実強化に関する要望」を原案の通り決定した。

重点要望として①基地交付金・調整交付金（総務省所管）の所要額確保等②基地周辺対策経費（防衛省所管）の所要額確保等一を掲げている（下掲）。また、27年度協議会負担金算出基準案について、原



挨拶する板橋会長

案の通り27年2月3日開催予定の第78回定期総会に提案するとしたほか、今後の運営について了承した。

その他では、規約の一部改正案、「基地関係国会議員との情報連絡会」に関する申し合わせ案について、それぞれ原案の通り第78回定期総会に提案するとしてほか、共通徽章規程について原案の通り決定し、総会において、全加盟市町村に配布するとした。

なお、講演では、横田宗親・総務省自治税務局固定資産税課課長補佐、谷井淳志・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、27年度基地対策関係予算概算要求等について、説明があった。

要望懇談会では、板橋会長の挨拶の後、基地対策関係予算に関する要望陳述に入った。下本地隆・副会長・会長職務代理（鹿屋市議会議長）が基地交付金・調整交付金の所要額確保について、山田晴義・副会長（綾瀬市議会議長）が基地周辺対策経費の所要額確



下本地副会長

保について、要望陳述した。

その後、国会議員を代表して、北村誠吾・衆議院安全保障委員長、谷合正明・参議院総務委員長、片山さつき・参議院外交防衛委員長が挨拶し

基地対策関係予算の所要額確保に関する重点要望

1. 基地交付金・調整交付金（総務省所管）の所要額確保等

平成27年度予算において、基地交付金275億4千万円（対前年度同額）、調整交付金70億円（対前年度同額）の概算要求額を満額確保するとともに、基地交付金の対象資産の範囲を自衛隊の使用する全資産に拡大すること。

なお、調整交付金については、基地交付金と同様の性格を有していることから、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要を鑑み、今後は、10%のマイナスシーリングの対象とならないよう、基地交付金と同様に義務的経費として取り扱うこと。

2. 基地周辺対策経費（防衛省所管）の所要額確保等

(1) 平成27年度予算において、基地周辺対策経費1,234億3千5百万円（歳出ベース・対前年度比27億1千6百万円増）の概算要求額を満額確保すること。

また、基地周辺対策事業については、近年、補助対象施設・範囲の拡大等の適用基準の緩和がなされたことは評価されるものであるが、今後さらに緩和を図ること。

特に、特定防衛施設周辺整備調整交付金（調整交付金）は、基地周辺住民の基地に対する更なる理解と協力を得るために重要な施策であり、基地関係市町村は、同交付金を活用しつつ生活環境の整備や住民福祉の向上等に鋭意努力しているものの、基地関係施設の所在に伴う特殊な財政需要の増大等により厳しい財政状況にあることを鑑み、同交付金の所要額を確保すること。

(2) 在日米軍再編に伴い負担増となる関係市町村に対しては、十分な支援措置を講じるとともに、再編に伴い現行の基地対策関係予算に支障が生じることのないよう、十分配慮すること。

(3) MV-22オスプレイについては、安全性に対する国民の不安が完全に払拭されたとは言えない状況にあることから、日米合同委員会で合意されたオスプレイ運用の安全確保策を遵守するとともに、配備・飛行訓練等について、関係市町村に対し十分な説明及び情報提供を行うこと。

(4) 中期防衛力整備計画に基づき、基地の機能・運用等の変更を検討する場合には、関係市町村の実情及び地域の意見に十分配慮すること。



北村衆議院安全保障委員長



山田副会長



谷合参議院総務委員長



片山参議院外交防衛委員長

た。

【出席国会議員（五十音順、敬称略）】

【本人出席】

【衆議院議員】

▽大串博志▽北村誠吾▽塩川鉄也▽武田良太▽橋慶一郎▽中丸啓▽浜田靖一▽三宅博▽武藤容治

【参議院議員】

▽磯崎陽輔▽宇都隆史▽片山

▽荒木清寛▽大野元裕▽片山虎之助▽小西洋之▽田中茂▽松山政司▽三木亨▽山本順三

【代理出席】

【衆議院議員】

▽井上貴博▽門山宏哲▽木原誠二▽田所嘉徳▽土屋正忠

【参議院議員】

▽さつき▽北村経夫▽谷合正明▽野田国義

▽代理出席

▽野田国義

▽衆議院議員

▽井上貴博▽門山宏哲▽木原誠二▽田所嘉徳▽土屋正忠

【参議院議員】

▽荒木清寛▽大野元裕▽片山虎之助▽小西洋之▽田中茂▽松山政司▽三木亨▽山本順三

国保制度改善強化全国大会を開催

岩城社会文教副委員長



大会の様相

決議

本日ここに、全国の国民健康保険関係者が一堂に会し、国民健康保険が直面する諸問題の改善を期して、国保制度改善強化全国大会を開催し、慎重審議した結果、次のとおり満場一致これを採択した。

国は、国民健康保険制度の現状を踏まえ、次の事項を必ず実現されるよう本大会の総意をもって強く要望する。

記

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、「持続可能な社会保障制度の確立を図るための改革の推進に関する法律」に基づく国保制度の見直しに当たっては、地方の理解を得た上で、法制化等の措置を講じること。
- 一、国の責任において、国保の構造的な問題を抜本的に解決し、将来にわたり持続可能な制度を構築すること。
- 一、低所得者が多い保険者の財政基盤を強化するとともに、千七百億円の公費投入を早急かつ確実に実施するとともに、後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生ずる財源を優先的に活用すること。
- 一、構造問題を解決した上で、制度の運営に際して都道府県と市町村とで適切な役割分担がなされるよう、地方と引き続き十分な協議を行うとともに、制度を運営している現場が混乱しないよう必要な準備期間を確保すること。
- 一、国民の健康寿命の延伸のため、保健師等必要な人材確保と所要の財政措置を講じるとともに、レセプト・健診等のデータの活用等により保健事業に熱心に取り組む市町村を積極的に支援するなど、保険者が行う保健事業を支援すること。
- 一、効率的かつ質の高い地域医療提供体制と地域包括ケアシステムを構築するため、医師や看護師等の確保や地域偏在等の解消を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- 一、社会保障・税番号の利用範囲の拡大の検討に当たっては、被保険者資格の適用適正化を推進するなど、被保険者の利便性の向上と事務の合理化を実現すること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

右決議する。

平成二十六年十一月二十日

国保制度改善強化全国大会

特別決議

安倍内閣総理大臣は、消費税率十％への引き上げ時期を一年半延期するとともに、明日衆議院を解散するとの意向を表明した。

国保の財政は、一刻の猶予もならない危機的な状況にある。

- 一、国保の保険者支援制度への千七百億円の公費投入を確実に実施すること
 - 一、後期高齢者支援金の全面総報酬割導入により生ずる財源を国保に優先的に活用すること
- を来年度直ちに実行するよう、本大会の総意をもって強く要請する。

右、決議する。

平成二十六年十一月二十日

国保制度改善強化全国大会

国民健康保険中央会、本会など関係9団体は11月20日、東京・日比谷公会堂で国保制度改善強化全国大会を開催し、本会からは、岩城晶巳・社会文教副委員長(滑川市議会議長)が出席した。

大会では、岩城副委員長から、医療保険制度一本化の早期実現をはじめ9つの文からなる決議文(左掲)を

発表し、採択。続いて、特別決議(左掲)を採択した。

なお、来賓挨拶では、厚生労働大臣の挨拶を村木厚子・厚生労働事務次官、総務大臣の挨拶を橋本嘉一・総務省大臣官房審議官が代読した。また、与党を代表し、末松信介・自由民主党幹事長代理、野党を代表し、柳田稔・民主党企業団体対策委員長が挨拶した。



挨拶する石上会長

都市行政問題研究会(会長 石上顕太郎・静岡市議会議員)は11月18日、東京・ホテルポール翹町で役員会を開催した。

会議では、石上会長の挨拶の後、事務報告を了承した。協議では、同研究会の26年度調査研究テーマである「都市における公共交通のあり方」に関する加盟市調査について決定したほか、今後の運営について了承した。

※関係9団体は地方6団体のほか、国民健康保険中央会、都道府県国民健康保険団体連

合会、全国国民健康保険組合 協会

都市研が役員会を開催

議会人事

- ▽議長 浅井昌志(10・31)
- ▽草加 杉山 誠(10・31)
- ▽伊豆 井上裕允(11・4)
- ▽志摩 河野 司(11・4)
- ▽野洲 竹中健一(11・5)
- ▽米原 下村正樹(11・7)
- ▽葛城
- ▽副議長 佐々木洋一(10・31)
- ▽草加 森島吉文(10・31)
- ▽伊豆 坂口 洋(11・4)
- ▽志摩 市木 一郎(11・4)
- ▽野洲 花田鷹人(11・4)
- ▽宗像 赤井佐太郎(11・7)
- ▽葛城